

日本の復興にCIRが果たせる役割とは ～CIR中間期研修より～

業務部

全国のCIR¹（国際交流員）約300名が一同に会し、CIRとしての心得や、地方自治体職員として業務を遂行する際に必要となる様々な技術等について学ぶ「CIR中間期研修」が、2011年11月28日（月）から30日（水）にかけて、アパホテル&リゾート東京ベイ幕張（千葉市）にて開催されました。

研修について

近年、CIRに求められる業務は、従来からの翻訳・通訳業務に加え、経済交流や多文化共生等の推進や活動支援など多岐に渡るようになってきました。特に、3月の東日本大震災の経験を経て、母国語と日本語が堪能なCIRは、地域の外国人住民支援において重要な役割を果たすことが期待されています。

そこで、NPO法人多文化共生センター大阪の田村太郎代表理事をお招きし、「東日本大震災と多文化共生 ～CIRは日本の復興にどう係わるのか～」と題した基調講演を行っていただきました。



基調講演の様子

田村氏は講演の中で、「大きな災害は社会のあり方を大きく変えるきっかけにも成ります。阪神・淡路大震災をきっかけに、ボランティアや多文化共生等新しい概念が日本に広まりました。東日本大震災の被害やその後の支援活動を振り返りながら、今、日本にいるCIRとし

て、日本の復興に期待されていることは何か、共に考えていきましょう」と述べられ、CIRからも、「被災地の現状を知るCIRを母国に派遣して、地元のPRをさせてはどうか」など多数の意見が提案されました。

その後、田村氏を交えた懇親会が催され、普段はなかなか会うことができない全国のCIRたちとの交流を深めました。

2日目以降は、外部の専門家や現役のCIR（採用2年目以降）、クリアのプログラムコーディネーター等が講師を務め、ビジネスコミュニケーションや各言語による翻訳・通訳、公用文作成に関することや、事業企画に関する事など、様々なテーマで分科会が開催されました。



分科会「異文化コミュニケーション」でのひとコマ

CIR中間期研修については全て日本語で行われましたが、外部講師の方からは、「日本の地方自治体で仕事をしているだけに、CIRの日本語レベルは相当高い。我々日本人よりも日本語に詳しいのでは」と、驚きを隠せない様子でした。

最後に

参加したCIRについては、3日間の研修を通して、全国のCIRとのディスカッションや情報交換により刺激を受け、意見を出し合うことで勉強し、派遣されている地方自治体の今後の業務に活かしていただければ幸いです。

(中山主査 熊本県派遣)

¹ CIR（国際交流員：Coordinator for International Relations）：地方自治体の国際交流部局等で主に国際交流活動に従事しています。